



いざか かずや
飯坂 一也
(公明党)

●防災士との連携を
●地域おこし協力隊の推進を

質問 市における防災の課題は何か。また奥州市防災計画の中で、今回見直した点は何か。

市長 地域のことをよく知る防災リーダーの育成が最大の課題と認識している。今回、奥州市防災計画の中で、地域防災力向上という点から、防災士と連携しながら、研修会等を通じて、地域リーダー育成に努めると修正している。

質問 防災士と行政とで、意見交換的なことを実施する考えがないか。

市長 防災士の有資格者の方々に対して、自主防災組織への協力等についての意向調査を実施したい。その中で、情報交換的な組織についても意向を確認していきたいと考えている。

質問 地域活性化のために、総務省が推進



西和賀町で頑張る地域おこし協力隊

する「地域おこし協力隊」などの施策を積極的に取り入れるべきと考えるが。

市長 国が進める「ふるさとづくり」や「地域おこし協力隊」などは、人口減少対策や雇用対策、農業の後継者対策など、様々な課題に十分活用できる制度と認識している。

質問 今後、地方と都市の交流人口の拡大が必要である。地域資源で稼ぐ地域社会の実現にもつながる。ぜひとも実施すべきと考えるが。

市長 6次産業化を具体化する中で、取り入れていければと考える。



いざか よしお
及川 善男
(日本共産党)

●住民合意のない300項目の行革プランは撤回を
●胆江医療圏の充実のために県に粘り強く働きかけるべき

質問 奥州市が合併して9年目の今日、旧市町村間の住民感情の亀裂が深まっている。いま最も優先すべき市政課題は、住民感情の亀裂を解消するための施策ではないか。そのために、住民合意のないまま公表されている300項目の事務・事業、公の施設の見直し案をいったん撤回し、一つひとつを丁寧に説明し、住民合意を得られたものを公表するなど、住民感情に配慮した行政運営を行うべきではないか。

市長 行財政改革を進めていく上で、行政側から提案を行い、関係の方々との十分な協議を重ねていくことが必要だ。説明を尽くしたうえで民主的な段取りを重ね、結論を導き出していききたい。

質問 現在計画されている総合支所の縮小を止め、合併の歪み是正のために交付されている国の交付金を活用し、総合支所の機能の維持・充実を図るべきではないか。

市長 一つの自治体として仕組みを作り上げることは必要である。少子・高齢化など、大幅な人口構造の変化に対応するためにも、総合支所の再編は必要だ。

質問 医療改革プランや診療所問題などで、奥州市は内外に不信感を助長してきたように思われる。いま市民が求めているのは、胆江医療圏の公立病院に、産婦人科や小児科、脳神経外科、精神科などを充実することだ。そのために、地域医療に責任を持つべき県当局に対し、粘り強く働きかけるべきではないか。

市長 胆江広域の医療圏のあり方について、県と定期的に協議の場を設ける枠組みを提案していきたい。



300項目の事務事業・公の施設の見直し資料